

特別企画

新庁舎建設について

各議員に聞きました



竹内清二

新庁舎の計画に対し、楠山市長の「再検討」表明を皮切りに、私共議員も含め多くの市民の皆様には様々な意見や案が交わされる環境が構築されつつあることは、多額の投資を執行する計画に於いて慎重かつモアベターな方策の創出への効果が期待されます。しかしながら、今後の計画行程のなかにて、この意見をどう集約しモアベターな結論に活用していくか、今後の行程が不鮮明であるため、現状では問題提起に留まっている感が否めません。

のです。新しい市長が選ばれた時に、楠山市長の決定を白紙にもどすようなことが起きないように、高台移転を望んでいる市民や、高台移転の予算を議決した議会の合意が得られるような、手続きと説明をお願いしたいと思います。



土屋雄二

私達議員6人で東日本大震災の4ヶ月後宮城県気仙沼市・石巻市・名取市の災害現場の視察に行つて来ました。木造の建物は基礎だけ残り、鉄骨の建物はアメ状に曲がり、鉄筋コンクリートの建物は形状が有るが中はガラガラで使えない状態でした。港に行くのと全長60mで330tの大型巻き網船が海から200m離れた住宅地に打ち上げられ、港は地盤沈下と液状化で津波災害の厳しさを思い知りました。

新庁舎の建設位置については、安全を第一に考えるべきと思います、平成23年6月議会的一般質問でグラウンドホテル跡地に建設すれば、津波避難所と成り、又旧町内の交流人口が増え活性化にも成ると質問

竣工延長は、利用者各位の利便性向上や職員の通常業務

向上の先送りとなり残念であります。マイナステバイスの中にある利点（Ⅱ協議時間の延長）を生かし、問題提起の先にある解決に向けたアプローチを早急に示して頂きたく存じます。特に建設候補地については現状意見が二分化され、今後緻密な工程・意見集約なくしては「妥協」のままこの大プロジェクトが遂行される危惧があります。私が抱く庁舎位置に関するプライオリティ（優先順位）は、「庁舎が存することにより補助できること」より「庁舎（職員）以外に担うべきもののなき機能や職務」を追求

したところ、現地視察で道路拡張が非常に難しいとのことでした。平成23年12月議会的一般質問で、敷根の新庁舎建設予定地は、大雨の土砂を埋め立てた土地で、埋め立て前の地形は谷間で傾斜も厳しい地形であり、山津波は大丈夫なのかの質問に、3月議会で地質調査業務委託費を予算計上し、プール玄関前他2ヶ所のボーリング調査を行い、地滑り解析等を行う予定ですが未着工です。私はその結果を見て結論を出します。

県は6月27日、「第4次地震被害想定」（第1次報告）を公表しました。下田市は死者最大5千100人、駿河・南海トラフ家屋全壊は3千700棟。

今後この数字を元に国・県・市で新庁舎建設問題を含めて協議が行われると思います。防災、減災問題も市民一体と成り協議していききたいと思



鈴木 敬

新庁舎建設の必要性については、全ての市民が認識していると思います。問題は何処



小泉孝敬

すべきと考えております。もちろん他の方のプライオリティも様々であり、議論を重ねる毎に私自身新たな発想の創出に巡り合えることも然り、様々な意見の集約の過程により多くの皆様のご理解いただける結果となるためにも、市民の皆様が共有できるプライオリティを勘案できる慎重なプロセスを強く求めて参ります。

今年4月下旬報告書（一部抜粋）が配布されました。「本市の庁舎は、昭和32年に建設され・・・耐震性能が劣り防災拠点としての機能不足が著しい・・・平成23年3月の東日本大震災により高台への移転を含めて再検討することにした。その後市民会議、市民アンケート等により平成24年6月基本構想が完成したが、第4次地震被害想定

に建設するか、という点です。これまでには主に防災拠点として機能の面から、高台移転が現在地かと議論されてきました。しかし3月議会において市長は、財政的課題、南海トラフ巨大地震の想定津波高、市内経済関係者からの署名陳情など庁舎移転の環境が変わったとして、県の第4次被害想定を見て建設位置を再検討すると表明しました。

庁舎建設は単に防災の問題ではありません。下田をどのようなまちに創り上げていくか、優れてまちづくりの問題です。

下田のまちは今、経済的にかなり疲弊しています。特に旧町内のシャッター通り化、駐車場化、そして少子高齢人口減少化には歯止めが掛かりません。観光立市下田の中心市街地の衰退は下田市全体の衰退となって現われます。

中心市街地を再生させるためには、郵便局や銀行等人の集まる施設を効率良く配置する必要があります。市役所もその一つです。

伊豆急下田駅と連携し、市役所を中心に旧町内・本郷地区を中心市街地として再生する取り組みが必要です。災害発生時の安全性はどう

への情報提供と説明が少なかつたと思います。商工会・商店街・区民の方々に、様々な意見があります。途中経過を含め情報と議論が少ない為様々な憶測だけが先行し上か下かの議論だけになっているのではないかと思われま

す。6月27日県の第4次地震被害想定が公表されました。結果は大変厳しく、強固な防災対策が必要である数値が示されました。司令塔としての庁舎は、市民の生命財産を守る皆です。その役割の為にには経済活性化とは切り離して考えるべきだと思います。今は何か腫物に触るような雰囲気の中で情報も議論もない状態がつづいています。私個人としては、自然の力は巨大で恐ろしく甘くみない方がよいと考えます。ごくごく普通に考えれば司令塔は高台にすべきだと思います。今後は防災面を含めあらゆる観点からの検証と議論を重ね前向きなまちづくり体制の整備が必要と考え



伊藤英雄

平成25年3月8日。楠山市

なのか。新しいビル耐震技術は震度7、浸水深10m以上にも耐えることを可能にします。また新庁舎の屋上は千人規模の津波避難ビルにもなります。駅周辺の不特定多数者の避難場所を確保します。



岸山久志

6月議会一般質問のなかで提言させていた、だいた事を書かせていただきます。

まず建設位置についてです。国は何故大変なお金を使い地震の被害想定、津波浸水想定区域などの発表をしたのでしょうか。その想定を無視してまでの現在位置での庁舎建設は考えられません。

市長が「安全が確認されたら」という事は、津波浸水域である限り、絶対にありえないと思つています。また、液状化問題など様々な問題もあり現在位置での建設はやめるべきです。高台に建設という提言には賛成ですが、現在予定されている敷根公園内での建設には反対します。狭い面積内に無理矢理はめ込んだ設計とグラウンド・公園としての機能をも失う可能性のある建設は

長が、高台移転が決まっていた新庁舎建設を白紙に戻して再検討することを正式に公表した日です。平成24年1月20日に新庁舎建設を検討していた市民会議が建設位置に関する提言書を石井市長（当時）に提出しました。提言書の建設位置は現在地と高台移転を併記したもので結論は出されていません。その後、庁内検討委員会・政策会議等を経て、平成24年4月に高台移転が決定されました。平成25年6月議会の楠山市長の答弁を聞く

と、既に現在地建設を決めている印象を受けます。しかし、現状では現在地建設を望む自分の思いであり、議会や市民に対する説明をできるだけの根拠はまだ示されていません。これから、庁内会議や審議会等を経る中で、高台移転決定をくつがえすだけの正当な理由を議会や市民に説明してくれと期待しています。議会は予算の議決という形で高台移転を決定していますから、難しい立場に立つことになりま